

CURES Report

売上税をめぐる今後の問題点

山 村 勝 郎

本稿の依頼をうけた時は、「売上税の地域経済への影響」をテーマにするつもりであったが、周知のように売上税は「事実上廃案」ということになったので、今後の問題に論点を移すことにした。売上税は「事実上廃案」と伝えられるが、火種は依然として根強く残っているのもあって、これが形を変えて再登場して来ることは目に見えている。そこで現在国会に設けられる予定の税制改革協議機関なるもので議論されそうな論点をとり上げて、愚見をのべてみたい。

(1) 直間比率の見直し

今国会では売上税だけが大きくクローズアップされたが、私はこんどの税制改革の基本は直間比率の見直しにあり、売上税導入はその一形態だと考えている。そして直間比率の見直し論は単に直接税と間接税の税收比率を変えろという表面的問題ではない。そもそも租税体系上直間比率はどの位が望ましいかというような基準は従来からも問題にされたことはない。現在の直間比率見直し論の根底には課税原則の見直しというより基本的な問題があると思うべきだろう。

課税原則上最も重視される負担公平の原則については、垂直的公平と水平的公平の観点から問題とされるのが通説である。従来垂直的公平は総合累進課税により最も効果的に実現されるものとされ、そのため累進税率を適用できる直接税を中心とする租税体系がとられて来た。シャープ勧告が直接税中心主義を

税制の基本にしたのも、総合累進課税を原則としたからである。シャープ勧告以後わが国では直間比率是正論は、新たな間接税が税調で検討されるたびに何回か登場している。これまで云われて来た是正論を簡単にまとめると次の点が主なものである。直接税は全体として負担能力の多い人には多く課税できるが、あまり税率が高くなると、勤労意欲、事業意欲を阻害する。課税は所得・消費・資産の3つをにらみ合せてバランスをとる必要があり、所得に片寄るのはよくない。所得税はクロヨン問題に見られるように所得捕捉に公平を欠く。サラリーマンは累進税率のため重税感が強くなっている。外国と比較しても日本は直接税比率が高い。しかし間接税は誰にでも均等に負担させられるから水平的公平を期すことができる。だから直接税を減税し、その財源として間接税を導入して直間比率を是正しようというわけである。

ところで今次税制改革案では単なる直間比率の是正のみならず、総合累進課税の原則が大幅に後退しているのが特徴である。所得税に基本税率を設けて15段階の税率を6段階にする。法人税の基本税率と軽減税率の差を縮小する。利子課税は分離して総合課税をやめる。これまで5%から30%まで数段階に分れていた消費税の税率を一律5%にするなど。要するに間接税のもっている比例税率構造を直接税構造にまで拡大しているわけである。直接税・間接税ともに負担を高所得から低所得へシフトする構造的に是正なのであり、この税構造改革が直間比率の是正論という形をと

って検討されているのである。

(2) 所得平準化論

累進課税から比例税への転換の根拠になっているのが所得平準化論である。要するに所得が平準化して貧富の差がなくなって累進課税は意味がうすれた。比例税でも逆進的作用は持たないというわけである。所得平準化の論拠は家計の第1分位と第5分位を比較し、両者の差は1950年頃は4～5倍であったが現在は2.9倍に縮まったという統計上の推移である。国際的比較の論拠としてはジニ係数を取り上げられ、OECDのなかでは日本のジニ係数が一番低い、つまりそれだけ所得が平準化しているとされる。庶民の生活実感とは異なるけれども、統計上の数字が示しているだけに、大蔵省は大いにこれを活用するであろう。同省が根拠にしている家計調査では、第1分位の月収20万円の人と第5分位の60万円の人と比較して、格差が2.9倍だと云っているのだが、こういう比較だけで所得の平準化といえるのだろうか。また日本のジニ係数は税務統計を基礎にして算出されている。日本のようにキャピタルゲインや資産譲渡が捕捉されていない国と資産所得をがっちり課税ベースに組み込んでいる国を比較する場合、ジニ係数に大きな弱点があると思われる。この点については真に実体を反映した所得統計に基いた論議が行われることが望ましく、統計学者のこの分野での研究に期待するところは大きい。

(3) 福祉目的税構想

今回の売上税法案が世論の不評を蒙ったあとをうけて、浮上しつつあるのが、大型間接

税を福祉税とする構想である。この構想は税調委員になっている財政学者や一部の野党も支持している構想だから、今後とも各党協議機関では必ず取り上げられるであろう。

この構想は具体的には社会保障費（約10兆円）を一般会計から特別会計に移して、この特別会計の財源に大型間接税を導入しようというのが1つ。もう1つの案は年金だけを特別会計（約3兆円）を特別会計にする。これに福祉目的税をあてる。そうすれば建前としては軍事費には絶対に使わない、福祉の財源にしますということになる。高齢化社会に向けての新しい財源を間接税でというPRは世論にうけるかも知れない。

しかしこれにはいくつかの問題がある。第1に福祉目的税という構想は所得の水平的再分配を行うことになるから、所得の垂直的再分配を期待される財政の機能は大きく後退する。第2に社会保障については、物価が上がれば年金を引き上げるとか、生活保護費を引き上げるという当然増が生ずるし、まして高齢化社会になれば当然増が多くなる。厚生省の計算では当然増は最低毎年1兆円ある。現在それを切りつめて約6,000億円にしているのだが、福祉目的税で当然増をまかなうことになれば、福祉税の税率は必ず引き上げられることになる。福祉税の引き上げによってのみ社会保障費がまかなわれるわけだ。第3にはそれと関連して納税者のうち現役とOBの利害が分断される。つまり年金や社会保障を引き上げたければ福祉税は課税されるし、増税がいやなら年金の引き上げはがまんしろということになる。広く薄くかけられた税金を特定目的に使えばどうしてもこういう結果になる。第4には、特別会計に3兆円なり10兆円の経費を移すわけだから、一般会計ではそれだけの余裕ができるわけで、軍事費はじ

直接税と間接税の区分による国税収入の国際比較

(単位 %)

区 分	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス	
	直 接 税	間 接 税 等	直 接 税	間 接 税 等	直 接 税	間 接 税 等
昭 和 53 年 度	(67.2)69.3	(32.8)30.7	91.2	8.8	62.1	37.9
54	68.4	31.6	92.1	7.9	59.2	40.8
55	71.1	28.9	90.6	9.4	59.5	40.5
56	70.1	29.9	87.9	12.1	60.0	40.0
57	70.8	29.2	89.5	10.5	58.7	41.3
58	71.0	29.0	88.7	11.3	57.2	42.8
59 (補正後)	71.4	28.6
60 (当初)	73.4	26.6

(単位 %)

区 分	西 ド イ ツ		フ ラ ン ス		イ タ リ ア	
	直 接 税	間 接 税 等	直 接 税	間 接 税 等	直 接 税	間 接 税 等
昭 和 53 年 度	54.4	45.6	39.1	60.9	49.3	50.7
54	53.0	47.0	38.0	62.0	50.5	49.5
55	52.2	47.8	40.0	60.0	52.9	47.1
56	51.2	48.8	40.8	59.2	55.2	44.8
57	51.8	48.2	40.9	59.1	57.6	42.4
58	50.4	49.6	40.2	59.8	57.7	42.3
59 (補正後)
60 (当初)

め各種の支出に使っても自由だということになる。結果としては軍事費の財源がこれで捻出されるであろう。

(4) 地方財政・地域経済への影響

最後になったが、間接税の地域経済への影響についてふれてみよう。売上税の「事実上廃案」ということで売上税譲与税分を歳入に計上した自治体財政は大きな影響をうけるだろうし、計上しなかった自治体の場合でも地方交付税の減少分をどう処置するのかは今後の大きな問題となる。現在は中央財政レベルに関心が集まり、地方財政はノーマーク気味だが、今後の地方財政は深刻な要因をかかえている。まず間接税の地域経済への影響だが、間接税のもつ逆進的負担は個人レベルのみならず地域レベルで見ても同じことが云える。つまり所得水準の低い地域ほど間接税負担の

影響は大きくなるだろう。また間接税が国税として徴収される場合、地域所得が中央財政を通じて地域に還元されるところと還元されないところでは地域間の所得再配分が起る。それは首都圏などには有利に働き、過疎地域には不利に働くであろう。内需拡大が大型プロジェクト中心に行われれば地域格差を拡げることがはたしかである。

政府は目下内需拡大の柱として5兆円規模の補正予算を計画しているが、この財源を建設国債に求めるとすれば、再び50年代前半と同じく地方財政の赤字も増加することは目に見えている。国の公共事業は必ず地方負担を伴うからである。しかも地方財政の現状はあの時よりはるかに深刻な状態にある。アメリカに目を向けた内需拡大策がとられれば、地域経済は衰退する。内需拡大をやるならば地域に目を向けたものでなければならない。

(金沢大学経済学部教授)